



TPPをどう活かすか？

環太平洋経済連携協定(TPP)の合意から約1カ月。ようやくその中身が明らかになってきた。しかしその合意文書は膨大なもので、本文だけで600ページ。付属文書を含めると1500ページにのぼっている。しかもそこに書かれているのは、細かく繊細な内容のものであり、かつ法律的に厳格な表現がとられているので、関係者が読みこなすだけでも相当の時間がかかりそうだ。それを受けて、TPPを国内改革にどのように結びつけるか、前向きな議論が必要となる。

一点注目しておきたいのは、これだけの合意が、よく2年数カ月という短期間で達成されたということだ。交渉そのものは以前から行われていたが、少なくとも日本が参加したのは2013年7月以降である。実は、今回の交渉の本部は「内閣官房」に置かれていた点が重要だ。つまり、総理に職属した機関で行われたということ…。合意に至る過程で、それぞれの問題を担当省庁と調整していたら、こんな速やかな合意には至らなかっただろう。このような総理主導の交渉の仕組みを作ったことに対する前向きな評価は、もっと強調されてよいと思う。

内容で注目される点はいくつもあるが、貿易自由化に向けて総じて思い切った内容になっていると言える。また、貿易のみならず投資や労働市場のルールについても、前向きな内容と言えよう。特に途上国で、ビザの発給が自由化される点などは、大いに注目される。日本の場合、日本郵政の保険の扱いに関して、内外無差別の業務を行うことを強調している点が興味深い。これは、日本郵政を健全な競争環境で強い企業にすることにも、おおいに役立つだろう。

今後注目されるのは、TPP合意を受けて具体的に

どのような国内対策が採られるか、という点だ。安倍総理自身、「TPPはアベノミクスの支柱(main pillar)」と述べている。つまり、TPPによって競争が厳しくなる状況下で、競争力を高めるような変化を企業や産業にもたらすことが重要である。競争力を高める最も重要な手段は「競争すること」だ。したがって国内の政策としては、TPPにあわせて様々な規制緩和を行い、保護を止めることが求められる。これに対し、競争が厳しくなるから政府が援助すべき、という安易な主張が常に横行する。1994年のWTOウルグアイラウンドの合意を受けて、農業に対して6兆円もの予算を計上し、その多くが非効率に使われた(競争力を高めなければまきだった)ことは広く知られている。

その意味で、TPPがアベノミクスの支柱になるかどうかの試金石となるのが、次回の補正予算だろう。中国経済の減速もあり、景気下支えのために相当額の補正予算が計上されると考えられる。補正予算審議を行うため、来年の通常国会は例年より相当早く開かれる、という観測も広がっている。問題は、その補正予算の中身を、産業保護ではなく、競争による産業強化型にできるかどうかだ。そのためには、まず農業に対する企業参加を促すような規制緩和策(農業生産法人への出資要件を見直し、企業の農地所有を容易にするなど)を明らかにすべきだ。そのうえで、変化をスムーズにするための一定の政府補助(企業への農地売却を促進する補助金など)を行うことには意味がある。主役は規制緩和で有り、補助金は脇役でなければならない。

TPPは、それが国内改革の促進に結びついて初めて、成長戦略としての意義を発揮できる。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2015 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com